





八幡平（写真提供：いわて自然公園特派員 阿部丕顕氏）

## 第 4 章

## 第4章 計画の推進・進行管理

### 1 計画の推進

計画の着実な推進を図るためには、県民、NPO等の民間団体、事業者、教育機関、市町村等の各主体が計画の内容に理解を深め、それぞれの立場で「皆さんと一緒に取り組んでいただきたいこと」に記載しているような環境に配慮した行動等を実践するとともに、相互に連携、協働していくことが重要です。

このため、県は、市町村の協力を得ながら、広く計画内容の周知と本県の環境に関する情報の提供を行うとともに、県と各主体との協働の具体的な姿を示しながら、各主体が取り組む自主的な環境保全活動への支援や、各主体間及び県との情報共有、意見交換の機会の拡充を進めるなど、連携・協働の促進を図ります。

### 2 計画の進行管理

計画の目標の達成や目指す姿の実現を図るためには、施策及び事業について、成果を定期的に把握してその評価を行い、継続的に見直しを行っていくことが必要です。

このため、「施策、事業の企画立案（PLAN）」⇒「施策、事業の実行（DO）」⇒「施策、事業の実績評価（CHECK）」⇒「評価を踏まえた施策、事業の改善（ACTION）」のPDCAサイクルによって、主な施策の実施状況や指標の達成状況を点検し、適切な進行管理を行います。

さらに、これらの点検結果については、「岩手県環境審議会」に報告するとともに、環境報告書等で広く公開します。

### 3 指標の設定

計画の目指す姿を分かりやすく県民へ伝えるとともに、PDCAサイクルに基づく検証※に資するため、指標を設定することとします。

指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定します。

※目指す姿指標のうち、「温室効果ガス排出削減割合」、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活することに満足している県民の割合」、「イヌワシ繁殖率」、「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ県民の割合」については、不確実要素の介在等の理由から、目標とする到達点の提示のみにとどめます。

# 岩手県環境基本計画指標一覧

- ◎ 目指す姿指標(指標のうち、計画における目指す姿のイメージが県民に伝わりやすい指標を、7本の施策の柱ごとに「目指す姿指標」として設定)  
 ■ 不確実要素の介入等の理由から目標とする到達点の提示のみにとどめる指標  
 ★ 第3期アクションプラン共用指標

※指標名に下線を付している語句は、巻末に用語解説を記載しています。

施策の柱	施策名	単位	目標値		目標値の算出式	担当部署	
			平成25年度	平成26年度			
I 低炭素社会の構築							
1 二酸化炭素排出削減対策の推進	◎ <b>温室効果ガス排出削減割合</b>	%	△4.1	(H20年) △3.1	(H32) △30	「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)第4次評価報告書において先進国が求められる温室効果ガス排出削減割合の達成に向けて地域から貢献するもの。目標値には、再生可能エネルギーの導入による削減量と森林吸収量を含む。排出削減割合の基準年は、H 2(1990)年。	環境生活部
	★一世帯当たり年間CO2排出量	トンCO2/年	(H20年) 3.5	(H20年) 4.7	3.5	H32 年度に3.5 トンまで削減することを目指すもの(自動車を除く)	環境生活部
	★省エネ活動を実施している県民の割合	%	—	(H22.1 ～2調査) 82.3	87.5	県民生活基本調査及び県民意識調査では、近年8割を超える高い水準を維持しているところ。平成23～27年調査では84.5%～89.5%の間で推移していることから、当該期間内の平均値の水準を今後も維持することを目指すもの。	環境生活部
	★エコスタッフ認定者数	人	—	903	2,200	県内の従業員5名以上の事業所22,935(H24)のうち、10%の事業所においてエコスタッフが1名以上認定を受けることを目指すもの	環境生活部
	★いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	—	159	220	エコスタッフとして認定するものがある事業所(2,200事業所)のうち、10%がいわて地球環境にやさしい事業所認定を受けることを目指す。	環境生活部
	★乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	—	(H26) 8.2	25	国の目標(H42に50%、H32段階で20%以上を目指す。)に向け、本県の次世代自動車の普及を図るもの。 なお、東北地方運輸局の統計が次世代自動車のうち、燃料電池車とクリーンディーゼル自動車を除いていることから、当該統計外の車種を除き、国の目標に応じた目標値を設定するもの。(燃料電池車とクリーンディーゼル自動車は、H32目標の20%のうち、約6%を占めていること。)	環境生活部
	★エコドライブ講習会参加者数(累計)	%	—	(H26)	829	エコドライブの普及啓発を目的とした講習会を年4回以上開催することとし、年間36人(9人/回)の参加を目指すもの。 なお、H28年度以降は、年5回以上の講習開催を目指すもの。	環境生活部
	県内エネルギー消費量に対する再生可能エネルギーの導入割合	%	(H20) 6.2	12.3	23.9	省エネ等による削減効果も考慮したエネルギー消費見込量に対する再生可能エネルギーの導入目標量の割合として設定するもの。	環境生活部
	★住宅用太陽光発電設備導入数(累計)	世帯	(H26) 19,05,367	(H26) 19,980	23,465	固定価格買取制度による10kW未満の太陽光発電設備の導入件数による。 固定価格買取制度の見直しに伴い、住宅用太陽光発電についても出力制の導入が対象となったことや買取価格が下がる傾向にあること、また、国の補助金がH25年度に終了したことなどを考慮。県の被災家屋等に対する補助事業の実施により毎年度において前年度比60%の導入件数の維持を目指す。	環境生活部
	★ペレットの利用量	トン	—	3,937	(H26) 5,100	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部
	★チップの利用量	トン	—	1,277	(H26) 10,000	いわて木質バイオマスエネルギー利用拡大プラン(第3ステージ)の目標値	農林水産部
	★三セク鉄道・バスの1人当たり年間利用回数	回	—	20.4	20.4	現状の利用回数の水準を維持するもの	政策地域部

					24,641	利用者数を人口減少率の水準で維持するもの（H21 年度⇒H32 年度人口減少率：10%）	
1 二酸化炭素排出削減対策の推進	公共交通機関利用者数	千人	—	27,378	26,283	利用者数を人口減少率の水準で維持するもの（H 21 年度⇒H 27 年度人口減少率：4%）	政策地域部
	広域的なバス路線数	路線	—	57	57	現状の国庫補助路線数を維持するもの	政策地域部
	★県内の主要交差点における混雑多発箇所の解消・緩和率	%	—	38.9	52.8	完了予定の見込みからの積み上げによる	県土整備部
	信号機のLED化率	%	(H20) 19.1	(H23) 39	52	毎年度、1%の増を目指すもの	警察本部
	長期優良住宅の認定戸数	戸	57,127	316	4,025	年間25 件の増を目指すもの 注）長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する、長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅のことをいいます。	県土整備部
2 森林等による二酸化炭素吸収源対策の推進	間伐実施面積	ha	(H20) 434,000	12,139	12,000	特定間伐等の実施の促進に関する基本方針の間伐目標面積（H25～H32）のH32目標値	農林水産部
	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	—	(H22) 17	36	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を目指すもの。	農林水産部
3 その他の温室効果ガス排出削減対策の推進	フロン類回収量の報告率	%	—	98.2	100	報告率の上限値を目指すもの	環境生活部
II 循環型社会の形成							
1 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rと適正処理の推進	◎★一般廃棄物最終処分量	千トン	(H20) 5,531	(H20) 53.8	47.9	・国の循環型社会形成推進基本計画における目標値設定の考え方に準じて設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	◎★産業廃棄物最終処分量	千トン	(H19) 20,140	(H20) 70	80.0	産業廃棄物処理実態調査（資源循環推進課）における将来推計に基づき設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	★県民一人1日当たりごみ排出量	g/日	(H20) 1,033	(H20) 955	911	・国の循環型社会形成推進基本計画における目標値設定の考え方に準じて設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	県民一人1日当たり生活系ごみ排出量	g/日	(H20) 733	(H20) 664	633	・国の循環型社会形成推進基本計画における目標値設定の考え方に準じて設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	一般廃棄物のリサイクル率	%	(H20) 20.3	(H20) 18.8	20.6	・県内市町村の動向を踏まえ、現行の目標値から5%程度の上昇値を設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	産業廃棄物排出量	千トン	(H19) 419,000	(H20) 2,035	2,750	・産業廃棄物処理実態調査（資源循環推進課）における将来推計に基づき設定 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	産業廃棄物リサイクル率	%	(H19) 52.2	(H20) 63	68.5	・現行指標の水準を維持 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
	アスファルト・コンクリート再資源化率	%	(H20) 98.4	(H20) 96.4	—	国は、変更基本方針の告示時期を平成23年3月としていたが、東日本大震災の影響によりこれを見送り、変更基本方針が告示されていない状況である。そのため、国の変更基本方針の告示（H27年度中予定）を受け、県の実施指針の変更について検討し、新目標値を定める予定（H28年度中）。	県土整備部
	コンクリート再資源化率	%	(H20) 97.3	(H20) 96.4	—		県土整備部
	建設発生木材再資源化等率	%	(H20) 89.4	(H20) 91.2	—		県土整備部
★自県内処理率	%	—	(H20) 95.0	97.5	・現行指標の水準を維持 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画（第四次廃棄物処理計画）策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部	

実施年度		施策名	単位	実績	目標	達成率	達成状況	担当部署
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
2	廃棄物の不適正処理の防止等	★適正処理率	%	—	98.5	99.5	・現水準を維持 ・目標値については、次期循環型社会形成推進計画(第四次廃棄物処理計画)策定に係る検討の中で精査していく。	環境生活部
		家畜排せつ物法管理基準適用対象農家における管理基準適合割合	%	99.96	100	100	上限値の継続を目指すもの	農林水産部
		農業用廃プラスチック適正処理割合	%	100	100	100	上限値の継続を目指すもの	農林水産部
Ⅲ 自然共生社会の形成								
1	豊かな自然との共生	◎■★大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活することに満足している県民の割合	%	—	(H22.1～2調査)35.3	50	県民意識調査において、「満足、やや満足」と回答する割合を5割まで引き上げるもの	環境生活部
		◎■★イヌワシ繁殖率	%	—	12.5	21.9	種の保存に必要な30%の繁殖率の確保に向け、当面の目標として20%台(7/32つがい)を目指すもの	環境生活部
		★水田における地域協働等の取組面積割合	%	—	(H26概算値)75	81	県では、平成35年に農地の8割を担い手に集積する目標を掲げており、その目標に先立ち平成31年度までに地域共同活動が水田の8割で行われることを目指すため設定。	農林水産部
		★鳥獣保護区の指定面積	ha	65,572	145,300	(H24)147,089	鳥獣保護事業計画(H19年度～H24年度)の目標値	環境生活部
		★グリーンボランティア人数	人	—	164	250	国定・県立自然公園、自然環境保全地域において、自然解説や利用マナー指導、高山植物保護等の自然保護活動を行うグリーンボランティアについて、過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	環境生活部
2	自然とのふれあいの推進	◎★自然公園ビジターセンター等利用者数	人	—	136,031	150,000	過去の実績から、現状の10%増を目指すもの	環境生活部
		グリーンボランティア人数(※42再掲)	人	—	164	250	過去の実績から、現状の50%増を目指すもの	環境生活部
		県立広域公園利用者数	人	—	168,524	225,000	過去の実勢から、約1,500人/年の増を目指すもの	県土整備部
3	森林、農地、海岸の環境保全機能の向上	森林面積	千ha	(H19.3.31)25,697	(H21)1,179	1,178	現状の維持を目指すもの	農林水産部
Ⅳ 安全で安心できる環境の確保								
1	大気環境の保全	◎★大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	(H20)99.4	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	(H20)99.9	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
		光化学オキシダント注意報の年間発令日数	日	123	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの	環境生活部
		新幹線鉄道の騒音環境基準達成率	%	—	71	71	320キロ営業運転移行時も現状より悪化しないことを目指すもの	環境生活部

実施項目	指標名	単位	目標値			目標値の考え方	担当部署
			目標値	実績値	達成率		
2 水環境の保全	◎★公共用水域のBOD等環境基準達成率	%	(H20) 87.4	96.5	96.5	当該指標の過去最高値(H21年度)の維持を目指すもの	環境生活部
	★排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの 注)改善後の排水基準達成率	環境生活部
	地下水の環境基準達成率	%	(H20) 93.1	100	96	H22年度～H25年度の平均値の確保を目指すもの	環境生活部
	★未処理家庭雑排水量	千m <sup>3</sup> /日	—	77	52	別途設定している水洗化人口割合の目標値と行政区内人口推計値から算定した値で「いわて汚水処理ビジョン2010」の目標値	県土整備部
	岩手県水道水質管理計画に基づく水道事業者等による監視の実施割合	%	—	(H20) 95.2	100	当該指標の上限値を目指すもの	環境生活部
	★新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
	3 土壌環境及び地盤環境の保全						
	土壌の環境基準達成率	%	—	100	98	H22年度～H25年度の平均値の確保を目指すもの (地下水のモニタリング結果をもとに、土壌の汚染状態を把握するもの)	環境生活部
	4 化学物質の環境リスク対策の推進						
	★環境報告書作成企業数	企業	—	—	220	H30年度までにH26年度の作成企業数(90企業)を倍増させ、その後も増加水準が維持されることを目指すもの	環境生活部
	化学物質の環境基準達成率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
	PRTR排出量等の届出率	%	—	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
	ダイオキシン類の環境基準達成率	%	(H20) 99.4	100	100	当該指標の上限値の継続を目指すもの	環境生活部
5 監視・観測体制の強化・充実と公害苦情等への的確な対応	光化学オキシダント注意報の年間発令日数(No.51再掲)	日	123	0	0	光化学オキシダント発令注意報の発令日数ゼロの維持を目指すもの	環境生活部
	モニタリングポストの年間稼働台数	台	—	(H24) 10	10	県内全域において空間線量率を24時間リアルタイムで監視する体制を維持する	環境生活部
	★除染実施計画に位置付けた市町村のうち除染等実施市町村の割合	%	—	(H24) 100	100	当該指標の上限値を目指すもの	環境生活部
V 快適でうるおいのある環境の創造							
1 快適で安らぎのある生活空間の保全と創造	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数	団体	—	42	93	過去の実績から、いわて県民計画アクションプランの目標値(H26年度81団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの	県土整備部
	県民一人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup>	9.7	13.7	14.7	過去の実績から、年平均0.1m <sup>2</sup> の増を目指すもの	県土整備部
	★水洗化人口割合	%	—	61.9	未確定	「いわて汚水処理ビジョン2010」に続く次期県汚水処理構想で指標設定するもの。時期計画はH30頃策定予定	県土整備部
	長期優良住宅の認定戸数(No.18再掲)	戸	57,127	316	4025	年間25 件の増を目指すもの	県土整備部
	まちづくりアドバイザー派遣件数	件	—	56	47	毎年2地区ずつ増えるものとして目標値を設定するもの。	県土整備部
	★県管理道路における無電柱化延長	km	—	24.6	(H30) 27.9	第二期無電柱化推進計画(H21年度～H25年度)及びいわて県民計画アクションプランの目標値	県土整備部
2 歴史的・文化的環境の保全	◎■本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持つ県民の割合	%	—	(H22.1～2調査) 59.3	70.0	県民生活基本調査において、「本県の歴史遺産や伝統文化に誇りや愛着を持っている」と回答する割合を7割まで引き上げるもの	教育委員会
	登録有形文化財(建造物)登録件数	件	7,998	72	84	過去の実績から毎年度1件程度の増を目指すもの	教育委員会

施策の名称		数値	単位	目標値	実績値	達成率	担当部署
VI 環境を守り育てる人材の育成と協働活動の推進							
1 環境学習の推進	◎省エネ活動を実施している県民の割合(No.3再掲)	%	—	(H22.1～2調査) 82.3	87.5	県民生活基本調査及び県民意識調査では、近年8割を超える高い水準を維持しているところ。平成23～27年調査では、84.5%～89.5%の間で推移していることから、当該期間内の平均値の水準を今後も維持することを目標とするもの。	環境生活部
	小学校における地球温暖化を防ごう隊実施割合	%	—	(H26) 16.1	29.0	全小学校(260校、分校含む。)のうち、2割の小学校が平成32年度までに地球温暖化を防ごう隊を実施することを目指す。	環境生活部
	★環境学習交流センター利用者数	万人	—	3.7	4.2	H26実績の維持を目指すもの	環境生活部
	★水生生物調査参加市町村数	市町村	—	(H26) 30	33	県内全市町村の参加を目指すもの	環境生活部
2 環境に配慮した行動・協働の推進	◎省エネ活動を実施している県民の割合(No.3再掲)	%	—	(H22.1～2調査) 82.3	87.5	県民生活基本調査及び県民意識調査では、近年8割を超える高い水準を維持しているところ。平成23～27年調査では、84.5%～89.5%の間で推移していることから、当該期間内の平均値の水準を今後も維持することを目標とするもの。	環境生活部
	◎環境報告書作成企業数(No.60再掲)	企業	—	—	220	H30年度までにH26年度の作成企業数(90企業)を倍増させ、その後も増加水準が維持されることを目指すもの	環境生活部
	身近な水辺空間の環境保全等に取り組む団体数(No.65再掲)	団体	—	42	93	過去の実績から、いって県民計画アクションプランの目標値(H26年度81団体)をベースに、各年度2団体の増を目指すもの	県土整備部
VII 環境を守り育てる産業の振興							
1 環境関連産業の振興	★産業・地域ゼロエミッション推進事業による事業者等支援数	件	—	46	113	・主に県内で発生する産業廃棄物等の3Rの推進に関する取組を事業者が行う場合に、その経費の一部を補助する制度である産業・地域ゼロエミッション推進事業の利用件数について、5件/年程度の増加を目指すもの	環境生活部
	★農業用水利施設を活用した小水力発電施設数	施設	—	(H23) 3	7	小水力発電施設の導入可能性調査結果を踏まえ、平成32年度までの導入予定施設を計上。	農林水産部
2 自然共生型産業の振興	◎★トップレベルの環境保全型農業の導入面積	ha	(H26) 57,744	(H26) 2,428	6,000	化学肥料、化学農薬の使用を5割削減する取組に加え、「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い生産技術を導入する取組を、本県での先導的な環境保全型農業と位置づけ推進しようとするもの。	農林水産部
	間伐実施面積(No.19再掲)	ha	(H20) 434,000	9,107	12,000	特定間伐等の実施の促進に関する基本方針の間伐目標面積(H25～H32)のH32目標値	農林水産部
	★産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	—	(H22) 17	36	産業分野において木質バイオマス利用機器の導入事業者数の拡大を目指すもの。	農林水産部
	ペレットの利用量(No.10再掲)	トン	—	3,937	6,270	いって木質バイオマスエネルギー利用展開指針の目標値	農林水産部
	★チップの利用量	トン	—	1,277	84,780	いって木質バイオマスエネルギー利用展開指針の目標値	農林水産部